



再生可能 エネルギー事業

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

強み

- 永年にわたる電源開発・発電事業で培った多様なステークホルダーとのつながり
- 再生可能エネルギーの価値提供に関するグループ会社も含めた高い技術力・プロジェクト開発力

リスク

- 競合発電事業者との競争
- 自然災害の激甚化
- 既存電源維持管理コストの増大

機会

- 世界的な脱炭素・エネルギー安全保障の重要性の高まり
- GX推進法・GX脱炭素電源法が成立し、2050年のカーボンニュートラル実現・再エネ主力電源化に向けた動きが加速
- RE100等の再エネ電気へのお客さまニーズの高まり

取り組み

再生可能エネルギー電源の開発加速

- 洋上風力、陸上風力、バイオマス、水力、太陽光、地熱の開発・保有拡大
- 既存電源の設備改修・強靱化およびかいぜん活動やDXの推進による、増出力・増電・効率運用

お客さまとともに進める再生可能エネルギー拡大

- グループ会社による設備の施工・保守
- お客さまの課題に合った脱炭素サービスの提供

目標

再生可能エネルギーの拡大*

- 2030年頃に320万kW(80億kWh)以上の拡大
 - 再エネ事業を中心に4,000億円程度の戦略的投資
- ※保有・施工・保守を含む再生可能エネルギーの価値提供

新規電源開発の確実な遂行 主な開発地点(運転開始予定年度)

- 2024年度 安倍川水力(静岡)、八代バイオマス(熊本)
- 2025年度 田原バイオマス(愛知)、福山バイオマス(広島)
- 2026年度 境港バイオマス(鳥取)

お客さまとの再生可能エネルギー拡大

- 2024年度までに400件を超えるお客さまに、オンサイトPPAサービスをご利用いただく予定



左: 清内路水力、中央上: ウィンドファーム豊富、中央下: しずぎんソーラーパーク、右上: 田原バイオマス、右下: 安倍川水力

社会・お客さまとともに進める再生可能エネルギー拡大により、我が国のエネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。



専務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー 社長

中畑 禎

中部電力グループでは「2030年頃に320万kW(80億kWh)以上の再生可能エネルギー拡大」との目標を掲げております。この目標達成に向け、永年にわたる発電事業で培ったプロジェクト推進力を強みに、地域社会やお客さまとともに積極的に開発に取り組んでいます。

2023年度には、中部電力で200番目となる清内路水力発電所の運転を開始しました。また、ジェネックスグループを完全子会社化したことで、太陽光をはじめとした新規開発を加速させ、お客さまの非化石価値に対するニーズに応えてまいります。

既設の水力発電所では、設備の強靱化に加え、かいぜん活動やDXを推進することで、保守業務の効率化や発電電力量の増加を進めています。

引き続き、地域の皆さまからご理解をいただきながら、全国での電源開発や既存電源の有効活用に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

目指す姿

ミッション

グループ体となり2030年頃に320万kW以上の再エネ拡大

非化石比率向上・再エネ電源の主力化への貢献

安定・安価な発電の実現

取り組み

再エネ案件の着実な開発・促進

戦略的投資等のあらゆる施策

既設設備の最大限活用

地球をまもる。未来をカエル。
再生可能エネルギー

「脱炭素社会の実現」に貢献

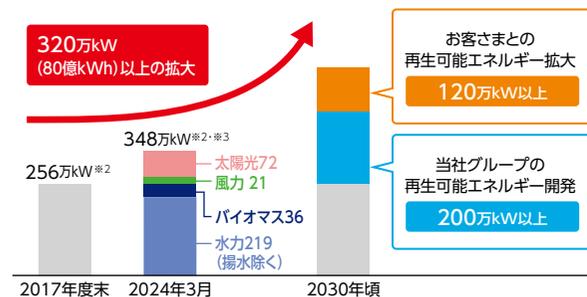


モリアオガエルのマモル



再エネ拡大の取り組み

再エネ電源の開発加速およびお客さまとともに進める再エネ拡大により、「**2030年頃に320万kW(80億kWh)以上**」^{※1}を目指し、グループ一体となって取り組んでいます。2023年度末時点の進捗状況は、グループ全体で約92万kW^{※1}であり、目標に対して29%程度進捗しています。^{※2、※3}



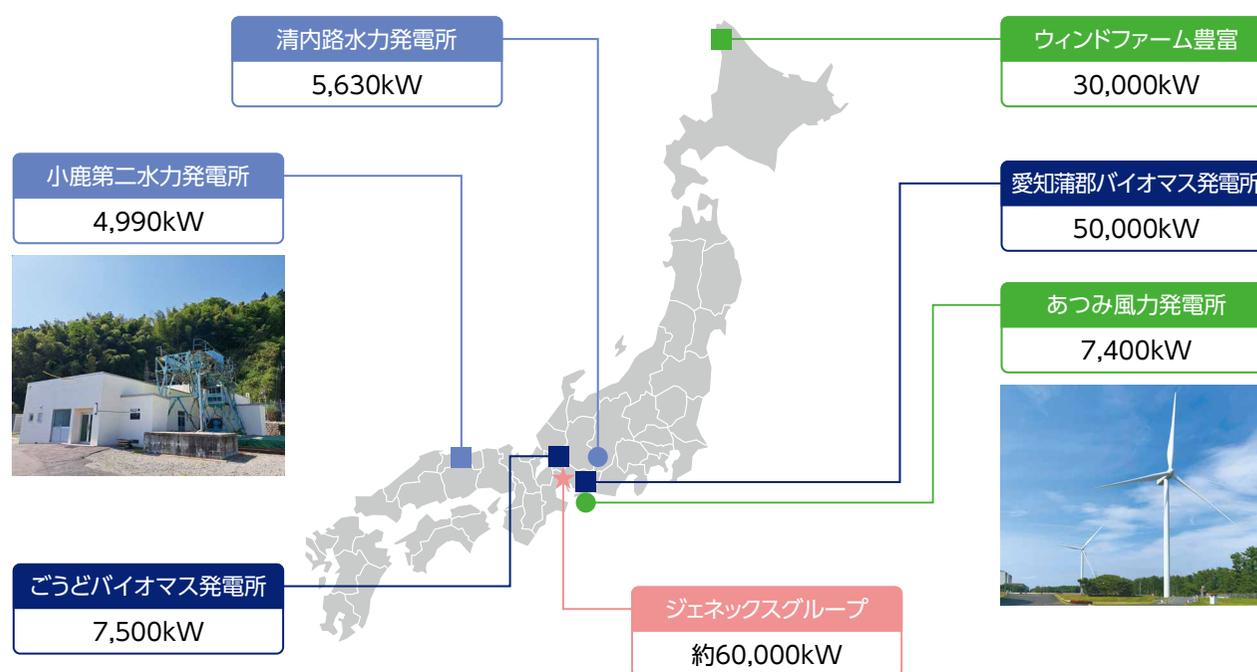
※1 2018年度以降に運転開始、もしくは開発決定した地点
 ※2 未運開だが開発決定済み案件を含む ※3 グループ会社を含む持分容量

水力発電施設のPFI事業への参画

水力発電に関するノウハウを活かし、国内初の水力発電施設のコンセッション方式^{※4}によるPFI事業^{※5}として、鳥取県企業局が保有する4か所の水力発電所の再整備を行ったうえで発電運営を実施する事業に2020年より参画しています。2023年度には、2か所目となる小鹿第二発電所の再整備工事が完了し、運転を開始しました。残る2発電所についても2024年度の運転開始に向けて引き続き再整備を進めていきます。

※4 施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式
 ※5 民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営をおこなう公共事業の手法

2023年度の主な取り組み地点



森林資源の有効活用と地域経済の循環に寄与する取り組み

林業での間伐で発生する未利用材、製材時に発生する端材や街路樹木などの剪定により発生する剪定枝、建設資材廃棄物となるリサイクル木材など、様々な種類の国産材を燃料として活用したバイオマス発電所の開発に注力しています。従来は廃棄や焼却処分されていた木材を、バイオマス発電の燃料として活用することで、森林資源の有効活用に貢献するとともに、地域の林業や農業との連携を図り、地域経済循環の実現に寄与する取り組みを進めています。



有田川バイオマス発電所(和歌山県有田郡有田川町)